

平成27年7月

なばり市議会だより

No. 77

市議会の動きをコンパクトにまとめてお伝えします。今号は **6月 9月 12月 3月** の定例会をクローズアップ

編集/議会広報特別委員会 発行/名張市議会 ●三重県名張市鴻之台1・1 ☎63・7834~5 ㊚64・8870 ✉gikai@city.nabari.mie.jp



6月13・14日に行われたやなせ祭りに「ひやわん」が登場しました。

あれっこわい犬名張の「ひやわん」とは？
「ひやわい」(細い路地)から飛び出したキャラクターで、名張の文化景観の保全や観光振興のシンボルとして誕生。



独自課税調査特別委員会を設置

独自課税に対する調査を実施

市が独自の課税「都市振興税」として、固定資産税の税率を現行の課税標準額の1.4%に0.3%上乘せして課税すると表明したことを受け、6月11日、市議会に「独自課税調査特別委員会」を設置し、調査を進めていくことにしました。

市の財政状況などを確認するため、6月19日の委員会では、企画財政部や市民部に対する聞き取りを行いました。



独自課税調査特別委員会

商工会議所と懇談会を実施

市民の皆さんの意向を把握するため、6月24日には、名張商工会議所役員との懇談会を実施しました。「財政状況を考えると、や



名張商工会議所役員との懇談会

むを得ない」との声が出る一方、「今回の固定資産税の値上げは、財源不足を補う目的であり、事業所などを含め、地域力の低下につながる」「都市間で人口を奪い合う時代に、増税して競争に勝てるのか」「人口増加どころか、人口減少が加速する」など、厳しい指摘が相次ぎ、市議会には「行政や議会のさらなる改革を求める」「熟慮の上で、良識ある判断を」など、独自課税に関する貴重な意見をいただきました。

委員会では、今回の懇談会をはじめとして、7月16日は地域づくり組織代表者会議との懇談会、7月24日は不動産関係団体との懇談会を実施。引き続き市民の皆さんの貴重な意見をお伺いして、今後の協議の参考としていきます。

Q & A

9議員の質問と、市長などの答弁をご紹介します(一部抜粋)。
掲載内容は議員から提出された原文を尊重して、編集しています。

一般質問

● 財政

心風会

幸松 孝太郎 議員



Q 財源不足の説明を

先般、固定資産税の税率1.4%に0.3%を上乗せする案で、年間8億6千万円の増収を見込む方針が発表された。市民からみれば、青天のへきれき[※]ともいえる突如の増税だ。なぜ、このような財源不足になったのか。市民への説明にどんな手段を考えているのか。

A 市民に分かりやすく

国の動向も考え、中期財政見直しを作成した結果、平成28年度から31年度まで毎年度8.11億円の財源不足となる。これまで基金の取崩しや土地の売却など、あらゆる手段を講じてきた。しかしながら、更に8億円の歳出を削減することは困難と考えている。今後は、市民の皆さんが理解できるように、シンプルで分かりやすい資料を作成して、説明していきたい。



心風会

森脇 和徳 議員



Q 独自課税について

平成28年4月から市長は、都市振興税を導入したいと正式に全員協議会の場で表明した。これを受けて、市議会は直ちに議会内に独自課税調査特別委員会を設けた。今後、議会としても極めて慎重な審議が求められるが、議案提出の時期はいづ頃か。

A 9月議会に上程へ

対象者への周知やそれに伴う事務手続きをはじめ固定資産税の賦課期日なども勘案すると、現在9月議会への提出を考えている。



● 医療・福祉

公明党

細矢 一宏 議員



Q 待機児童対策

OECD(※1)は日本の出生率について「育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充などの対策が講じられれば、出生率は回復する可能性がある」と述べている。市で懸案となっている待機児童について、現状と今後の整備計画を問う。

A さらになる整備を図る

平成27年6月1日現在、待機児童数は69人となっている。小規模保育事業および事業所内託児所の整備、加えて保育園の増設により、現在100人程度の定員拡大を計画している。しかし年度内に生じる待機児童数には満たないため、地域型保育事業を行っていただけの法人を拡大するとともに、保育士の確保にも努め、さらなる整備を図る。



無党派

足立 淑絵 議員



Q 病児病後児保育事業

昨年4月に開設した民間診療所「みらいのこどもクリニック」の病児病後児保育室の初年度の利用者数は、事業として採算は取れるのか。利用に際しての手続きの煩雑さ(当日午前8時以降の申込み、および医師連絡票持参など)を指摘されているが。

A 初年度利用122人

初年度の利用者数は延べ122人。今年度は4、5月の2カ月で、前年同期に比べて3.7倍に増えている。200人を超えれば委託料と運営費の採算が合う。医師連絡票は、預かる子どもの体調を知るのに欠かせない。実施施設の小児科受診の場合、医師連絡票は不要。



日本共産党

三原 淳子 議員



Q 安心の労働環境

日本医療労働組合連合会の「看護職員の労働実態調査」の結果、慢性疲労を訴える人は過去最高の74%、仕事を辞めたいと考える人は75%にも達し、心身ともにぎりぎりのところで仕事を続けていることが推察される。夜勤の回数や残業の多さは看護師の健康に大きく影響する。市立病院の実態はどうか。命を預かる看護師が、患者とのふれあいを大切にでき、やりがいを持つて働ける職場環境を求め

A 実態調査をする

各部門10人から30人の看護職員に対し、統括する看護師長が1人ずつ配置されている。7月に全看護職員対象のアンケート調査を実施し、「ワーク・ライフ・バランス」の実態を把握、分析し働きやすい職場づくりをする。



※1 OECD・・・(Organisation for Economic Co-operation and Development)
…経済協力開発機構(ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め34ヶ国の先進国が加盟する国際機関)

産業・教育

清風クラブ

森岡 秀之 議員



Q 人口減少対策の推進

今後の人口減少対策と地方活力の創生に向け、市では3つのプロジェクトに取組む方針だが、そのうち、新たな産業や雇用を創出し、活気に満ちたまちの実現を目指す「元気創造プロジェクト」の「実践型地域雇用創造事業」の内容は。



雇用創出に向けてさまざまなセミナーを開催

A 雇用や経済を活性化

事業内容には「雇用拡大」「人材育成」「就職促進」「雇用創出実践」の各メニューがある。多角経営や経営革新などの事業者向けセミナー、創業支援、接遇力養成、営業力養成、加工技術習得などの求職者向けセミナーや就職面接会、さらには、地域産品、地域資源を活用した新商品の開発や、販売拡大を図るための事業などを行い、雇用創出と地域経済の活性化を目指す。

春風会

山下 登 議員



Q オオサンショウウオ

名張市といえば「赤目四十八滝」であり、重要な観光スポットだ。赤目四十八滝には、国の特別天然記念物の「オオサンショウウオ」が生息しているが、市の保護対策は。

A 緊急調査事業を実施

近年、食用として外国から人為的に持ち込まれた「チユウゴオオサンショウウオ」との交雑種が繁殖していることが確認されている。市では国の事業を受けて、「オオサンショウウオ緊急調査事業」を実施している。個体を一時捕獲してDNA鑑定を行い、在来種と確認できた場合は、専門家の指導のもと、捕獲地点より上流に再放流するなどの対応を行っている。



捕獲した交雑種

無会派

浦崎 陽介 議員



Q スポーツ施策の充実

スポーツリーダーバンクについては抜本的改革が必要だ。バンクには学校の部活動の外部指導者についても登録募集を行うべきだ。障害者差別解消法が施行されたが、スポーツの視点から対策を望む。全国障害者スポーツ大会の積極的な取組みや障害者スポーツ指導員の養成も県と連携を行うべきだ。

A 県と連携協力する

バンクの名称変更など県との連携は前向きに検討する。外部指導者は必要。教職員の負担軽減や指導力向上のため努力する。大会や指導者講習会は、県と連携協力していく。



清風クラブ

常俊 朋子 議員



Q 農業施策の充実

農業の6次産業化が目目ざれているが、農を生かしたまちづくりを考えると1次産業である農業施策の充実は欠かせない。若者の就労施策や地産地消への取組みは。

A 総合戦略で取り組む

国の事業を活用し、農業の基盤づくりに取り組んでいる。高齢化による人材不足で農地の維持が難しい中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、農業の担い手の育成や新規参入者の促進、農業の集団営農化などを進め、生産効率を高めるための事業を展開する。名張を代表する農産物のブランド力の向上を図り、安定した収入と安心して食べられる農産物の生産を支援する。



Q & A

その他質問

公明党

富田 真由美 議員



Q 若者定住促進をPR

子育て支援事業の「名張版ネウボラ」は、全国的にも先進的な取組みとして注目を集めている。若者の結婚や出産、定住促進につなげていけるよう、観光PRや地域振興に取り組む観光大使には、観光だけでなく、「産み育てるにやさしいまち名張」のPRもお願いしたい。

A 積極的に取り組む

名張の魅力を若い人に知ってもらうことが必要との声が多い。観光大使の協力も得て、若者の声やアイデアを集め反映していきたい。

日本共産党

田北 利治 議員



Q 地域再生戦略交付金

地域再生戦略交付金の中の委託料640万円の内訳と、どこに委託するのか説明を求む。

A 地域カルテ作成などに

国の地域再生法に基づき、内閣府が地域の活性化を目的に交付するもの。その内訳は15の地域カルテ作成に400万円、地域の皆さんとの交流や意見交換を行う「ワールドカフェ」に210万円、その他事務費30万円。委託先は専門の会社などへ委託する予定。

平成27年6月定例会

平成27年6月定例会(第366回)は、6月11日開会、6月29日閉会の19日間の日程で開催し、開会初日には、独自課税調査特別委員会の設置について議決を行いました。

提出された案件は、厚生年金保険法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定1件、介護保険条例の一部改正1件、平成27年度一般会計補正予算1件、市内小中学校耐震補強工事等の請負契約締結などの一般議案5件のほか、議員提出議案として、意見書提出に係る議案3件、議会会議規則の一部改正1件の計12議案及び請願2件でした。これらの議案は本議会・常任委員会、重に審議し、12議案を可決、請願2件のうち1件を採択、1件を不採択としました。3日間の一般質問では、9議員が登壇し、市政全般にわたる質問を行いました。



補正予算

補正予算は、一般会計で歳入歳出予算の総額にそれぞれ、3490万円を追加し、歳入歳出予算の総額は271億7690万円となりました。

第366回定例会 審議結果

全会一致 議案

▼被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律による厚生年金保険法及び地方公務員等共済組合法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定▼介護保険条例の一部改正▼桔梗が丘南小学校管理特別普通教室棟及び屋内運動場耐震補強工事(建築)請負契約の締結▼比奈知小学校管理特別普通教室棟耐震補強及び改修工事(建築)請負契約の締結▼美旗小学校管理特別普通教室棟耐震補強及び改修工事(建築)請負契約の締結▼北中学校屋内運動場及び昇降口棟耐震補強工事(建築・機械設備)請負契約の締結▼公共下水道事業 名1(その11)枝線下水工事(1工区)請負変更契約の締結▼平成27年度名張市一般会計補正予算(第1号)▼(議員提出議案)市議会会議規則の一部改正▼(議員提出議案)地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書の提出▼(議員提出議案)認知症への取組の充実強化に関する意見書の提出▼(議員提出議案)年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書の提出

請願

- 年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書の提出を求める請願・・・採択
■集団的自衛権の行使等を容認する閣議決定を撤回し関連法律の改正等を行わないことを国に求める請願・・・不採択
(三原、柏、田北、山下は賛成)

「議会録画中継」パソコンでも!スマホでも!

各定例会の開会から閉会まで、本会議の全日程がCATV(アドバンスコープ203ch)で生中継されています。

また、生中継を見られなかった人も、インターネットで録画配信をご覧ください(おおよそ1週間後の配信)。

議会録画中継をご覧いただくには、名張市議会ホームページ(市ホームページから名張市議会をクリック)の左上パナーをクリックしてください。



市議会の情報はホームページやフェイスブックでも

名張市議会のホームページからアクセスできます。市議会 HP アドレス http://www.city.nabari.lg.jp/110/index.html また、フェイスブックページでは、開かれた議会に向けて、名張市議会に関する情報を随時掲載しています。フェイスブックアドレス https://www.facebook.com/nabarishigikai

ご意見・ご要望をお待ちしています

議会広報特別委員会(議会事務局 63-7834)



議会の日程

※予定を変更する場合があります。開会時間は午前10時からです。ぜひ、傍聴にお越しください。全ての本会議(委員会を除く)がCATVで生中継されます。

- 9月4日(金) 開会
9日(水) 一般質問
10日(木) 一般質問
11日(金) 一般質問
14日(月) 補正予算
15日(火) 採決
16日(水) 決算特別委員会(一般・特別会計)
17日(木) 決算特別委員会(企業会計)
18日(金) 総務企画委員会
24日(木) 教育民生委員会
25日(金) 産業建設委員会
30日(水) 採決
10月7日(水) 役員改選

女性が輝くまちを目指して

■女性が出産を理由に欠席できる規定を明文化

近年の男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、名張市議会会議規則での本会議および委員会への欠席に関する規定に、次の内容を追加しました。

「議員(委員)は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長(委員長)に欠席届を提出することができる。」

労働者は出産前6週間と産後8週間についての「産休」が労働基準法で認められていますが、特別職の地方公務員である地方議員には適用されず、これまでの規則上の欠席理由は「事故」しかありませんでした。

今回「出産」を理由に欠席できる規定を明文化することで女性議員が活躍できる環境を整備しました。議会を活性化するとともに全ての女性が妊娠・出産後も活動が続けられる社会の実現に向けて取り組んでいきます。



■女性議員と女性幹部職員との懇談会

市議会女性議員と市女性幹部職員との懇談会では、これまで男女共同参画推進や、子ども・子育て支援などについての協議を行ってきました。5月28日の懇談会で7回目を迎え、今後は「女性の視点を生かした地方創生」に向けて協議を行ってまいります。

